平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名　東京応化工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4186　URL　http://www.tok.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 阿久津　郁夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 村上　裕一　TEL 044-435-3000

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	72,919	△8.9	7,872	29.0	8,617	26.0	5,443	42.6
24年3月期	80,037	0.0	6,102	△0.3	6,836	2.9	3,818	4.6

(注)包括利益　25年3月期　9,483百万円　(172.4%)　24年3月期　3,481百万円　(47.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	121.69	―	4.5	6.1	10.8
24年3月期	84.86	―	3.3	4.8	7.6

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　132百万円　24年3月期　117百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	145,664	127,838	85.9	2,796.37
24年3月期	138,767	119,590	85.1	2,641.28

(参考) 自己資本　25年3月期　125,172百万円　24年3月期　118,041百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	12,438	△75	△1,386	43,181
24年3月期	11,882	△18,523	△1,844	30,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	18.00	―	20.00	38.00	1,710	44.8	1.5
25年3月期	―	20.00	―	24.00	44.00	1,980	36.2	1.6
26年3月期(予想)	―	24.00	―	24.00	48.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,900	3.4	5,000	17.1	5,100	15.4	3,100	9.1	69.25
通期	79,600	9.2	11,100	41.0	11,600	34.6	7,300	34.1	163.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) TOK尖端材料株式会社 、 除外 1社 (社名) 山梨応化株式会社
(注)詳細は、添付資料5ページ「2. 企業集団の状況」をご覧下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	46,600,000 株	24年3月期	46,600,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,837,729 株	24年3月期	1,909,076 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	44,725,484 株	24年3月期	44,990,127 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	56,975	△14.2	5,085	38.1	6,642	22.4	4,574	50.1
24年3月期	66,422	△3.0	3,681	12.7	5,425	31.9	3,047	38.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	102.28	―
24年3月期	67.74	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	131,164	116,276	88.6	2,597.25
24年3月期	128,864	112,326	87.2	2,513.41

(参考) 自己資本 25年3月期 116,259百万円 24年3月期 112,326百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（会計方針の変更） …… 16
（表示方法の変更） …… 17
（追加情報） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（開示の省略） …… 23
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
５．その他 …… 25
役員の異動 …… 25

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では緩やかな回復基調を維持したものの、ユーロ圏における債務問題や失業率の高止まりに加え、中国の成長率に鈍化が見られるなど、不安定な状況が続き、減速感が広がりました。また、日本経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果による持直しの動きが見られましたが、世界経済の減速や近隣諸国との地政学的リスクの顕在化等により、不透明な状況で推移しました。しかしながら、年度後半からは、政権交代による経済政策への期待から円高の是正や株高が進み、国内景気の回復に向けて期待感が高まりました。

当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が拡大する一方、パソコンや液晶テレビ等の販売不振が続き、半導体・液晶ディスプレイ市場とも、総じて低調に推移しました。

このような情勢の下、当企業集団は、高付加価値製品の拡販や最先端微細加工技術の開発促進に努めるとともに、主要製品の収支改善にも注力してまいりました。さらに、装置事業において培ったプロセス技術を活用できる新たな市場の開拓を推し進め、事業領域の拡大に向けて取り組んでまいりました。また、海外事業のさらなる拡大発展と製品の安定供給を図ることを目的として、韓国に先端材料の開発・製造・販売を行う新会社を設立いたしました。加えて、コンプライアンス体制の一層の充実を図り、経営の透明性と健全性の向上に尽力するとともに、経営体質・企業力の強化を実現するための人事制度改革に取り組むなど、経営全般にわたる諸施策を講じてまいりました。

この結果、当企業集団の売上高は、729億19百万円（前年度比8.9%減）となりました。利益面におきましては、高付加価値製品の販売増加が奏功し、営業利益は78億72百万円（同29.0%増）、経常利益は86億17百万円（同26.0%増）、当期純利益は54億43百万円（同42.6%増）となりました。

②事業別の概況

（材料事業）

〔エレクトロニクス機能材料部門〕

半導体用フォトレジストは、国内ではユーザーの工場閉鎖や稼働率低下により販売が減少いたしましたが、スマートフォンやタブレット端末等の需要拡大を背景に、アジア・北米地域におけるエキシマレーザー用フォトレジストの販売が増加したことにより、売上は堅調に推移いたしました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジストは、高精細ディスプレイ向け製品の販売は増加いたしましたが、汎用製品におきましては、液晶パネルメーカーの稼働率低下に加え、前年度に実施したライセンスビジネスへの事業形態の一部移行等が影響し、売上は前年度を大きく下回りました。なお、今後の成長が期待されるイメージセンサー用フォトレジストやMEMS（微小電気機械システム）用フォトレジストは、アジア地域を中心に売上を伸ばすことができました。

この結果、当部門の売上高は431億16百万円（前年度比0.3%減）となりました。

〔高純度化学薬品部門〕

半導体用フォトレジスト付属薬品は、国内ではユーザーの工場閉鎖や稼働率低下等の影響はありましたものの、アジア・北米地域の販売が好調に推移したため、売上は増加いたしました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品は、液晶テレビの需要低迷等の影響を受け、売上は低調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は241億44百万円（同5.9%増）となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は、676億97百万円（同1.6%増）、営業利益は107億16百万円（同29.1%増）となりました。

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	66,645	67,697	1,052	1.6
営業利益	8,303	10,716	2,413	29.1

（装置事業）

〔プロセス機器部門〕

今後の主力装置と見込むシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」は、三次元実装市場の立上がり遅延等の影響を受け、売上は伸び悩んだものの、ユーザーニーズを的確に捉えた独自のプロセス技術が高い評価を得ており、先行きに期待の持てる展開となりました。一方、液晶パネル製造装置は、受注の減少に加え、出荷済み製品の検収遅延等もあり、売上は前年度を大きく下回りました。

この結果、装置事業の売上高は、53億２百万円（前年度比60.7%減）、営業利益は２億32百万円（同74.4%減）となりました。

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	13,500	5,302	△8,197	△60.7
営業利益	908	232	△676	△74.4

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

③次期の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国経済に緩やかな回復傾向が見られるほか、中国経済においても拡大傾向が期待されるなど、総じて底堅く推移することが予想されておりますが、ユーロ圏では依然として債務問題や失業率の高止まり等が懸念され、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。また、日本経済を取り巻く環境は、昨年末からの円安に伴う輸入物価の上昇が危惧され一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や政府等による経済政策効果から、景気回復に向けた動きが期待されております。

このような情勢の下、当企業集団におきましては、材料事業では、エキシマレーザー用フォトレジストのシェア拡大に努めるほか、フォトレジストおよびその関連材料の収益向上を図ってまいります。また、装置事業におきましては、シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」の拡販を目指してまいります。

この結果、平成26年３月期の業績予想数字といたしましては、売上高796億円、営業利益111億円、経常利益116億円、当期純利益73億円を見込んでおります。

なお、為替相場は92円／＄を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,456億64百万円で、前連結会計年度末に比べ68億96百万円増加いたしました。

流動資産は39億３百万円増加し868億59百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が27億96百万円、たな卸資産が11億56百万円減少したものの、現金及び預金が69億97百万円、未収消費税等の増加等により流動資産のその他が７億12百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産は29億93百万円増加し588億５百万円となりました。これは繰延税金資産が３億12百万円減少したものの、TOK尖端材料株式会社における生産設備建設等により有形固定資産が18億75百万円、株式の時価上昇等により投資有価証券が15億89百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、178億25百万円で、前連結会計年度末に比べ13億51百万円減少いたしました。これは未払法人税等が12億50百万円、退職給付引当金が３億３百万円増加したものの、前受金が19億89百万円、支払手形及び買掛金が７億29百万円、長期借入金が１億22百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、1,278億38百万円で、前連結会計年度末に比べ82億48百万円増加いたしました。これは配当金の支払18億円があったものの、当期純利益54億43百万円の確保や、為替換算調整勘定が23億31百万円、その他有価証券評価差額金が10億19百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は85.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金の減少や仕入債務の減少、法人税等の支払いがありましたものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費、売上債権の回収等により、前連結会計年度に比べ５億55百万円増加の124億38百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預金の払戻による収入や定期預金の純増額がありましたものの、長期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ184億48百万円減少の75百万円の資金投下となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主からの払込みによる収入や自己株式の売却による収入がありましたものの、配当金の支払等により、前連結会計年度に比べ４億57百万円減少の13億86百万円の資金支出となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の307億75百万円から124億５百万円増加し431億81百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	83.7	84.0	79.5	85.1	85.9
時価ベースの自己資本比率（%）	44.2	56.6	52.4	60.4	61.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	4.2	2.1	0.0	5.1	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	427.3	144.3	9,282.9	8,907.2	－

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務諸表値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、長期的な視点に立ち、財政状態や業績等を総合的に勘案したうえで、企業競争力の強化や収益の拡大につながる内部留保を確保するとともに、現在の水準を考慮しつつ連結配当性向20%以上の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、長期的な見地からの株主還元策として自己株式の取得を弾力的に実施することとしております。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる新技術・新製品への積極的な研究開発投資、品質の向上や既存事業のさらなる効率化に向けた生産設備等への投資、さらには国内外での事業展開強化等、持続的な企業価値の向上を図るための原資として有効に活用してまいります。

当期末配当金につきましては、業績等諸般の事情を勘案するとともに、株主各位からの日頃のご支援にお応えするため、１株当たり24円とさせていただく予定です。これにより、第２四半期末配当金20円と合わせて、年間配当金は１株当たり６円増配の44円を予定しております。

２．企業集団の状況

当連結会計年度において、当企業集団は、当社、子会社10社（うち非連結子会社１社）および関連会社２社（持分法適用関連会社１社および持分法非適用関連会社１社）で構成され、その主たる事業内容は、材料および装置の製造・販売であります。

当連結会計年度より、新たに設立したTOK尖端材料株式会社を連結の範囲に含めております。また、山梨応化株式会社は清算結了したため連結の範囲から除いておりますが、清算結了までの損益計算書については連結しております。

材料事業

当事業においては、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の製造・販売をいたしております。

（主な関係会社名）

熊谷応化(株)、TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.、台湾東應化股份有限公司、TOK KOREA CO., LTD.、長春應化（常熟）有限公司、Tokyo Ohka Kogyo Europe B.V.、TOK尖端材料株式会社

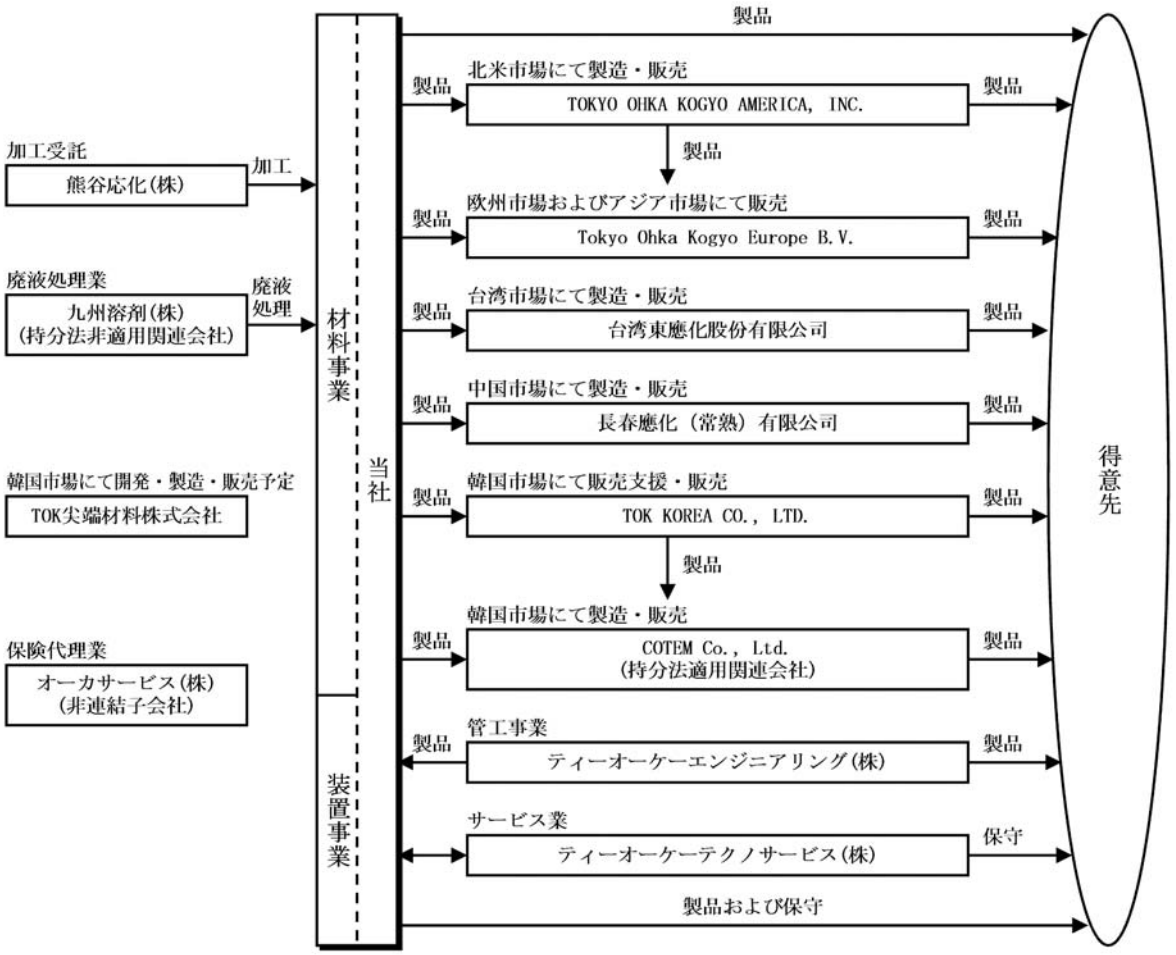
装置事業

当事業においては、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

（主な関係会社名）

ティーオーケーエンジニアリング(株)、ティーオーケーテクノサービス(株)

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」の4つの経営理念の下、「高付加価値製品による感動（満足できる性能、コスト、品質）を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。」という経営ビジョンを掲げ、全社をあげて持続的な企業価値の拡大を実現し、社会の進歩発展に貢献していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、事業活動の成果である連結営業利益を重視することとし、中長期的には過去最高益の更新を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、前掲の経営ビジョンを具現化するため、「既存事業領域の深耕・拡大を図るとともに、新規事業領域の早期立上げを目指すこと」を中長期的な経営目標としております。

この目標の実現に向けて、2013年度を初年度とする３カ年の中期計画「tok中期計画2015」を策定いたしました。

その骨子は以下のとおりであります。

① 各地域ユーザーに対する密着戦略

世界の各地域ユーザーに密着して、より多くのニーズを掘り起こす仕組みを構築し、ユーザーが満足できる製品、サービスを迅速に提供してまいります。

② 事業ポートフォリオの変革

新規事業領域を開拓するほか、高付加価値製品比率を上げることにより、事業ポートフォリオを変革してまいります。

③ グローバル人材の開発

グローバルに活躍できる人材を創出、育成するためのプログラムを策定し、実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業集団といたしましては、このたび策定いたしました中期計画「tok中期計画2015」に基づき、既存事業領域の深耕・拡大を図るとともに、新規事業領域の早期立上げを目指してまいります。まず、既存事業領域では、材料事業における最先端の半導体製造プロセスに使用されるエキシマレーザー用フォトレジストのシェア拡大に努めるとともに、半導体用や液晶ディスプレイ用等のフォトレジストおよびその関連材料の収益向上を図ってまいります。また、装置事業におきましては、当社が有する装置技術と材料技術の組合せによる相乗効果を発揮させたシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」を拡販し、現状の厳しい収益体質からの脱却を目指してまいります。さらに、新規事業領域では、地球環境に優しく今後の市場拡大が期待される環境エネルギー関連製品の早期上市を目指し、事業領域の拡大に向けた取組みを行ってまいります。

加えて、継続的な収支改善を推進するなど、激変する市場環境にも柔軟に対応できる経営基盤の確立を目指すほか、企業の社会的責任（CSR）を重視した経営が不可欠であるため、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実に向け、情報管理体制や危機管理体制の強化を図るなど、多くのステークホルダーの皆様から信頼を寄せられる企業グループであり続けるよう取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,073	57,071
受取手形及び売掛金	※1 19,084	※1 16,287
商品及び製品	6,540	5,154
仕掛品	2,230	1,858
原材料及び貯蔵品	2,884	3,486
繰延税金資産	1,391	1,426
その他	1,084	1,797
貸倒引当金	△334	△223
流動資産合計	82,955	86,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,928	50,427
減価償却累計額	△35,129	△36,429
建物及び構築物（純額）	14,798	13,997
機械装置及び運搬具	39,992	40,390
減価償却累計額	△35,565	△36,789
機械装置及び運搬具（純額）	4,427	3,600
工具、器具及び備品	14,417	15,237
減価償却累計額	△13,311	△13,722
工具、器具及び備品（純額）	1,106	1,514
土地	8,358	8,241
建設仮勘定	491	3,703
有形固定資産合計	29,182	31,057
無形固定資産	245	338
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,269	※2 6,859
長期貸付金	522	463
繰延税金資産	1,935	1,623
長期預金	18,000	18,000
その他	1,822	1,630
貸倒引当金	△1,166	△1,166
投資その他の資産合計	26,384	27,409
固定資産合計	55,812	58,805
資産合計	138,767	145,664

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,622	5,892
短期借入金	122	122
未払金	2,562	2,594
未払法人税等	400	1,650
繰延税金負債	118	168
前受金	3,348	1,359
賞与引当金	1,432	1,532
役員賞与引当金	29	24
製品保証引当金	38	34
その他	1,890	1,635
流動負債合計	16,564	15,013
固定負債		
長期借入金	488	366
繰延税金負債	617	699
退職給付引当金	1,296	1,599
役員退職慰労引当金	112	54
資産除去債務	85	86
その他	14	5
固定負債合計	2,613	2,811
負債合計	19,177	17,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	94,131	97,773
自己株式	△3,537	△3,398
株主資本合計	120,443	124,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,098	2,117
為替換算調整勘定	△3,499	△1,168
その他の包括利益累計額合計	△2,401	949
新株予約権	－	17
少数株主持分	1,548	2,649
純資産合計	119,590	127,838
負債純資産合計	138,767	145,664

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	80,037	72,919
売上原価	※2 55,040	※2 47,566
売上総利益	24,996	25,353
販売費及び一般管理費	※1, 2 18,893	※1, 2 17,480
営業利益	6,102	7,872
営業外収益		
受取利息	127	145
受取配当金	119	127
為替差益	104	216
持分法による投資利益	117	132
助成金収入	130	131
その他	298	296
営業外収益合計	898	1,049
営業外費用		
休止固定資産減価償却費	16	78
租税公課	112	102
支払補償費	－	87
その他	35	38
営業外費用合計	164	305
経常利益	6,836	8,617
特別利益		
固定資産売却益	11	7
特別利益合計	11	7
特別損失		
減損損失	73	※3 256
投資有価証券評価損	26	286
その他	171	50
特別損失合計	270	593
税金等調整前当期純利益	6,577	8,031
法人税、住民税及び事業税	867	2,231
法人税等調整額	1,660	10
法人税等合計	2,527	2,242
少数株主損益調整前当期純利益	4,049	5,789
少数株主利益	231	346
当期純利益	3,818	5,443

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,049	5,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	1,019
為替換算調整勘定	△701	2,619
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	55
その他の包括利益合計	△568	3,694
包括利益	3,481	9,483
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,359	8,793
少数株主に係る包括利益	121	690

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,640	14,640
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,640	14,640
資本剰余金		
当期首残高	15,207	15,207
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,207	15,207
利益剰余金		
当期首残高	91,933	94,131
当期変動額		
剰余金の配当	△1,620	△1,800
当期純利益	3,818	5,443
自己株式の処分	△0	－
その他	－	△1
当期変動額合計	2,197	3,641
当期末残高	94,131	97,773
自己株式		
当期首残高	△2,929	△3,537
当期変動額		
自己株式の取得	△613	△1
自己株式の処分	5	139
当期変動額合計	△607	138
当期末残高	△3,537	△3,398
株主資本合計		
当期首残高	118,852	120,443
当期変動額		
剰余金の配当	△1,620	△1,800
当期純利益	3,818	5,443
自己株式の取得	△613	△1
自己株式の処分	5	139
その他	－	△1
当期変動額合計	1,590	3,780
当期末残高	120,443	124,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	953	1,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	1,019
当期変動額合計	144	1,019
当期末残高	1,098	2,117

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,896	△3,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△603	2,331
当期変動額合計	△603	2,331
当期末残高	△3,499	△1,168
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,942	△2,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△458	3,350
当期変動額合計	△458	3,350
当期末残高	△2,401	949
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	17
当期変動額合計	－	17
当期末残高	－	17
少数株主持分		
当期首残高	1,657	1,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108	1,100
当期変動額合計	△108	1,100
当期末残高	1,548	2,649
純資産合計		
当期首残高	118,567	119,590
当期変動額		
剰余金の配当	△1,620	△1,800
当期純利益	3,818	5,443
自己株式の取得	△613	△1
自己株式の処分	5	139
その他	－	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△567	4,468
当期変動額合計	1,022	8,248
当期末残高	119,590	127,838

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,577	8,031
減価償却費	4,038	3,758
減損損失	73	256
貸倒引当金の増減額（△は減少）	795	△118
賞与引当金の増減額（△は減少）	△70	95
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△20	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	68	303
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△5	△57
受取利息及び受取配当金	△246	△272
為替差損益（△は益）	282	△573
持分法による投資損益（△は益）	△117	△132
固定資産除却損	123	31
投資有価証券評価損益（△は益）	26	286
売上債権の増減額（△は増加）	1,995	3,458
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,414	1,633
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,709	△922
前受金の増減額（△は減少）	△7,829	△1,989
その他	224	△396
小計	12,619	13,390
利息及び配当金の受取額	243	276
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,008	△1,225
その他の支出	28	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,882	12,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△9	1,075
有形固定資産の取得による支出	△3,118	△5,377
有形固定資産の売却による収入	37	49
無形固定資産の取得による支出	△72	△218
投資有価証券の取得による支出	△422	△257
長期預金の預入による支出	△21,500	△13,000
長期預金の払戻による収入	6,500	17,500
その他	62	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,523	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	610	－
長期借入金の返済による支出	－	△122
配当金の支払額	△1,616	△1,796
少数株主への配当金の支払額	△230	△218
少数株主からの払込みによる収入	－	628
自己株式の売却による収入	5	122
自己株式の取得による支出	△613	△1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,844	△1,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△365	1,429
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,851	12,405
現金及び現金同等物の期首残高	39,626	30,775
現金及び現金同等物の期末残高	※1　30,775	※1　43,181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　９社
連結子会社の名称
「２．企業集団の状況」に記載しているため省略しております。
当連結会計年度より、新たに設立したTOK尖端材料株式会社を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、山梨応化株式会社は清算結了したため連結の範囲から除外しておりますが、清算結了までの損益計算書については連結しております。
(2) 非連結子会社の名称
オーカサービス(株)
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項
(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称
関連会社　　COTEM Co., Ltd.
(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称
非連結子会社　オーカサービス(株)
関連会社　　九州溶剤(株)
(持分法を適用しない理由)
非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。
(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項
決算日が異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社のうちTOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.、台湾東應化股份有限公司、TOK KOREA CO., LTD.、長春應化（常熟）有限公司、Tokyo Ohka Kogyo Europe B.V.およびTOK尖端材料株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法
①　有価証券
・満期保有目的の債券
償却原価法によっております。
・その他有価証券
(a)　時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
(b)　時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

(a) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の製品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品が３年から８年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、執行役員退職金制度は平成20年６月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対応する退職金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。

⑥　役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成20年６月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同制度廃止に伴う打切り支給対象者であります取締役に対して同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引等

ヘッジ対象……外貨建売上債権等

③　ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

④　ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引等については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①　消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

連結損益計算書

前連結会計年度第２四半期より、従来、営業外収益に含めて表示しておりました「受取技術料」については、売上高に含めて表示することに変更いたしました。それによって当連結会計年度は、第１四半期より「受取技術料」を売上高に含めて表示しているため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」に表示していた80,006百万円および、営業外収益の「その他」に表示していた329百万円は、「売上高」80,037百万円および営業外収益の「その他」298百万円として組み替えております。

（追加情報）

従業員持株ESOP信託

当社は、平成24年１月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託は５年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末（平成25年３月31日）における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	1,837,729株
うち当社所有自己株式数	1,596,629株
うち本信託所有当社株式数	241,100株

（連結貸借対照表関係）

※１　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	570百万円	198百万円

※２　非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	167百万円	355百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
保管・運送費	2,171百万円	1,861百万円
給料手当	4,299	4,489
賞与引当金繰入額	614	697
退職給付引当金繰入額	355	481
貸倒引当金繰入額	1,166	△117
減価償却費	1,924	1,639

※２　一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
一般管理費	6,101百万円	6,141百万円
当期製造費用	56	70
研究開発費の合計	6,157	6,211

※３　当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
福島県郡山市	社員寮	建物及び構築物、土地等

当企業集団は収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は今後の使用の予定もなく遊休状態でありますので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額256百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については正味売却価額、それ以外は使用価値により測定しております。正味売却価額については、路線価による相続税評価額に基づき算定し、使用価値については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,600,000	―	―	46,600,000

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,595,228	316,759	2,911	1,909,076

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	559株
従業員持株ESOP信託の買取による増加	316,200株
合計	316,759株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少	11株
従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却による減少	2,900株
合計	2,911株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	810	18	平成23年３月31日	平成23年６月29日
平成23年11月７日取締役会	普通株式	810	18	平成23年９月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	900	20	平成24年３月31日	平成24年６月28日

(注) 配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口・75500口）に対する配当金を含めております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,600,000	―	―	46,600,000

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,909,076	853	72,200	1,837,729

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　853株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却による減少　72,200株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	900	20	平成24年３月31日	平成24年６月28日
平成24年11月５日取締役会	普通株式	900	20	平成24年９月30日	平成24年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,080	24	平成25年３月31日	平成25年６月27日

（注）配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口・75500口）に対する配当金を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	50,073百万円	57,071百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△19,298	△13,890
現金及び現金同等物	30,775	43,181

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当企業集団は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「材料事業」および「装置事業」の２つを報告セグメントとしております。

「材料事業」は、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の製造・販売をいたしております。「装置事業」は、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度第２四半期より、従来、営業外収益に含めて表示しておりました受取技術料については、売上高に含めて表示することに変更いたしました。それによって当連結会計年度については、第１四半期より受取技術料を売上高に含めて表示しているため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,644	13,392	80,037	―	80,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	108	108	△108	―
計	66,645	13,500	80,145	△108	80,037
セグメント利益	8,303	908	9,211	△3,108	6,102
セグメント資産	57,798	6,954	64,753	74,014	138,767
その他の項目					
減価償却費	3,526	203	3,729	309	4,038
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,007	138	3,145	127	3,273

（注）　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,108百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,108百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額74,014百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金（提出会社の現金及び預金および長期預金）および長期投資資金（長期保有目的株式）65,810百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額127百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,697	5,222	72,919	―	72,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	80	80	△80	―
計	67,697	5,302	73,000	△80	72,919
セグメント利益	10,716	232	10,948	△3,075	7,872
セグメント資産	68,686	4,553	73,240	72,423	145,664
その他の項目					
減価償却費	3,221	254	3,475	283	3,758
有形固定資産および無形固定資産の増加額	5,215	81	5,297	230	5,527

（注）　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,075百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,075百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額72,423百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金（提出会社の現金及び預金および長期預金）および長期投資資金（長期保有目的株式）64,155百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額230百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（百万円）	台湾（百万円）	大韓民国（百万円）	米国（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
27,142	18,931	16,541	8,477	8,944	80,037

(2) 有形固定資産

日本（百万円）	米国（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
26,616	2,190	375	29,182

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 （百万円）	台湾 （百万円）	大韓民国 （百万円）	米国 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
22,454	19,249	12,681	9,157	9,376	72,919

(2) 有形固定資産

日本 （百万円）	米国 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
25,140	2,401	3,514	31,057

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

（開示の省略）

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	2,641.28円	2,796.37円
１株当たり当期純利益金額	84.86円	121.69円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成24年３月31日	当連結会計年度末 平成25年３月31日
純資産の部の合計額（百万円）	119,590	127,838
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,548	2,666
（うち新株予約権）（百万円）	－	(17)
（うち少数株主持分）（百万円）	(1,548)	(2,649)
普通株式に係る純資産額（百万円）	118,041	125,172
普通株式の発行済株式数（千株）	46,600	46,600
普通株式の自己株式数（千株）	1,909	1,837
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	44,690	44,762

（注）当連結会計年度末の「１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」は、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を控除しています。

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	3,818	5,443
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,818	5,443
普通株式の期中平均株式数（千株）	44,990	44,725

（注）当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を控除しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動

本日公表いたしました「代表取締役の異動、役員の異動および機構改革のお知らせ」をご参照ください。